



平成 28 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役 細 窪 政
(コード番号 8518 東証一部)
問 い 合 せ 先 常務取締役 下村 哲朗
T E L 03 (3259) 8518

特別損失計上に関するお知らせ

この度、当社のメガソーラー発電所建設プロジェクトに関する長期前払費用に対して減損損失 130 百万円を計上することとなりましたのでお知らせいたします。当該減損損失は、平成 28 年 11 月 7 日発表予定の平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算において特別損失として計上される見込みであります。

今般の減損損失の計上に伴う「従来連結基準（注）による見込値」の修正はありません。また、当社が現在手掛けている他のメガソーラー発電所建設プロジェクトについて、現時点において同様の損失の発生は見込んでおりません。

なお、「従来連結基準（注）による見込値」とは、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、当社が業績予想に代えて開示している参考情報です。

記

1. 事実の概要

当社は、福島県において大型のメガソーラー発電所建設プロジェクトの事業化を検討し、これまでに建設用地の確保および発電事業の権利申請を行うために 130 百万円の費用を支出してきました。しかしながら、当プロジェクトを進捗させる中で、電力会社への支払が必要な工事負担金が想定よりも高額となり、これによって当初想定していた投資採算が得られない可能性が高まりました。

そこで当社では、当プロジェクトをこのまま推進して追加の資金を投資するよりも、他の採算性の高いプロジェクトに投資資金を振り向ける方が、限られた資金を効率的に運用し収益性の向上に繋がるものと判断し、当該プロジェクトについては中止することといたしました。

当社がこれまでに支出してきた費用 130 百万円については、長期前払費用として資産計上しておりますが、今回の中止に伴い全額を減損処理することとなります。

当社がプロジェクトへの投資判断を行う際には、一定の前提条件のもとに、発電所完成までの建設費用等の総事業コストや完成後の長期間にわたる発電量などを見積もり、採算性の検証を行っています。そのため、これらの前提条件が想定以上に変動したり想定外の事象が発生した場合には、プロジェクトから得られる収入の減少や、プロジェクトに対する投資資産の評価損が発生する可能性があります。また、プロジェクト期間が 20 年と長期に亘ることから、プロジェクトを不採算のまま継続した場合には、投資資金が長期滞留することとなります。

当社では、このようリスクの影響を低減し、また、採算性を維持する観点から、メガソーラー発電所建設プロジェクトの推進にあたり、事業化の検討段階から撤退基準を設けたうえで取り組んでおります。

具体的には、プロジェクトの権利獲得手続や建設用地の造成工事の進捗、金融機関からのプロジ

プロジェクトファイナンスの獲得等を条件に設定し、プロジェクトの実現可能性を見極めながら複数回に分けて投資を行い、また、条件を達成できなかったプロジェクトは中止することとしています。

これによって、今回のようなプロジェクトを不採算のまま継続することで多額の資金が非効率なプロジェクトに長期滞留することが無く、より収益性の高いプロジェクトの推進や新規のプロジェクトの開発に取り組むことが可能となり、当社の収益性向上に寄与します。

また、他のプロジェクトにおいても、今回のように途中で撤退基準に抵触しプロジェクトを中止することによって一部の投資資金が損失となる可能性はありますが、推進する複数のプロジェクトのうち採算性の高いプロジェクトに優先的に資金を投資することが当社の利益の最大化に繋がるため、今後も撤退基準については厳格に運用してまいります。

2. 今後の見通し

上記減損損失は、平成 28 年 11 月 7 日発表予定の平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算において特別損失として計上される見込みであります。

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて「従来連結基準（注）による見込値」を参考情報として開示しております。

（参考情報）従来連結基準（注）による見込値

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)
当期 従来連結基準（注）による見込値 （平成 29 年 3 月期）	5,100	700	550	375
前期 従来連結基準（注）による実績 （平成 28 年 3 月期）	4,043	82	612	597

今般の減損損失は平成 28 年 5 月 11 日に公表した平成 29 年 3 月期の「従来連結基準（注）による見込値」には含まれておりませんが、現在までに発生した他要因も含めた影響が軽微であるため、「従来連結基準（注）による見込値」の修正はありません。

また、当社が現在手掛けている他のメガソーラー発電所建設プロジェクトについて、現時点において撤退基準に抵触している案件は存在しないため、当期の「従来連結基準（注）による見込値」には同様の損失の発生は見込んでおりません。

なお、本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

（注）従来連結基準

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認

識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。以上のことから、従来からの会計基準による連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上